

# 2020 事業年度

第52期  $\left[ \begin{array}{l} \text{自 2020年4月 1日} \\ \text{至 2021年3月31日} \end{array} \right]$

事業報告書

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

収支計算書

収支計算書に対する注記

公益目的支出計画実施報告書

監査報告

# 事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

## 第1 概要

政府は、2020年4月新型インフルエンザ等対策特別措置に基づく緊急事態宣言を発した。5月25日に緊急事態宣言を解除したが、新型コロナウイルス感染症は、現在も収束しておらず、通常通りの事業ができない状況が続いている。

会員の加入・退会状況は、正会員9会員が加入、退会は正会員が8会員、賛助会員が3会員となった。

活動状況については、精米HACCPの認定事業は認定審査会を8回開催し、新たに32事業所（工場）を認定した。これにより2021年3月末現在の認定は155社、175事業所となり、およそ60%の会員事業所が認定を取得した。

「HACCPに沿った衛生管理の制度化」は、施行期日2021年6月1日に向け、会員への対応を支援してきたところである。

農産物検査法については、2020年4月、規制改革推進会議の第9回農林水産ワーキング・グループで農産物検査法の見直しが議論され、7月に規制改革推進会議は首相に答申を提出した。そのなかで、農産物検査については、「検査規格と商習慣の総点検を行い、検討会において1年程度で結論を得る」とされた。

これを受け、規制改革実施計画に基づき「農産物検査規格・米穀の取引に関する検討会」が開催されており、会員の事業活動に関係する案件が検討されることから、今後とも注視していく必要がある。

精米JAS規格化については、本会、農水省の政策統括官付穀物課、食品産業局食品製造課、農林水産消費安全技術センター（FAMIC）の4者による検討が進み、当規格化に関係性を有する者で構成するプロジェクトチームによる規格内容の検討を経て、規格原案の合意に至り、2021年3月31日付で、農林水産大臣宛に正式に申出を行った。

教育活動については、コロナ禍により、精米検査研修会をはじめとする研修会はすべて中止を余儀なくされ、実施できたのは通信教育のみとなった。

受託活動についても、同様の状況の下、苦情処理相談、各種証明等、前年に比べ少なく、精米HACCP支援数も少なかった。

調査・分析活動については、7月の大雨や長雨、8月の猛暑などの気象条件であったことから、調査結果の迅速な情報提供を行った。

## 第2 組織とその運営について

### 1 会員の増減

区 分	2020. 3. 31現在	増 加	減 少	2021. 3. 31現在
第1種会員	227	9	7	229
第2種会員	36	0	1	35
賛助会員	45	0	3	42

#### (1) 第1種会員

増加：ごしょつがる農業協同組合（青森）、飯島米穀株式会社（福島）、有限会社東農場（茨城）、いるま野農業協同組合（埼玉）、斉藤糧穀株式会社（埼玉）、東京都米穀小売商業組合（東京）、日生米穀株式会社（大阪）、高知食糧株式会社（高知）、株式会社初穂（鹿児島）

減少：株式会社齋川商店（茨城）、株式会社石崎商店、株式会社高田屋商店（新潟）、下関食糧株式会社（山口）、株式会社オカベイ（福岡）、株式会社大洲産業（熊本）、株式会社九州食糧（熊本）

#### (2) 第2種会員

減少：エーセイエネルギー株式会社（栃木）

#### (3) 賛助会員

減少：株式会社エバーライツ（群馬）、ハウスウェルネスフーズ株式会社（東京）、ホンダ開発株式会社（埼玉）

### 2 役員及び委員数

区 分	2020. 3. 31現在	増 加	減 少	2021. 3. 31現在
理事	20	2	3	19
監事	2	1	0	3
顧問	1	0	0	1
相談役	1	0	0	1
総務委員会	10	2	2	10
精米加工委員会	7	1	1	7
炊飯委員会	6	1	1	6
精米HACCP委員会	9	1	1	9

(1) 理事 (敬称略)

就任：平尾豊徳 (一般財団法人全国瑞穂食糧検査協会)、野形英孝 (福井県米穀株式会社)

退任：奥野和夫 (一般財団法人全国瑞穂食糧検査協会)、荒川 馨 (福井県米穀株式会社)、加藤 宏 (一般社団法人日本精米工業会)

(2) 監事 (敬称略)

就任：黒川悦春 (津田物産株式会社)

(3) 総務委員会 (敬称略)

就任：藤井雅樹 (ホクレン農業協同組合連合会)、郡司和久 (木徳神糧株式会社)

退任：野尻英之 (ホクレン農業協同組合連合会)、三澤正博 (木徳神糧株式会社)

(4) 精米加工委員会 (敬称略)

就任：金子泰彦 (木徳神糧株式会社)

退任：郡司和久 (木徳神糧株式会社)

(5) 炊飯委員会 (敬称略)

就任：溝上剛一 (食協株式会社)

退任：井尻 哲 (食協株式会社)

(6) 精米HACCP委員会 (敬称略)

就任：小崎友和 (津田物産株式会社)

退任：黒川悦春 (津田物産株式会社)

### 3 会 議

(1) 総 会

第51回定時総会

日 時 2020年7月28日 (火) 14:30

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「春海」

議 事

- ① 第1号議案 2019事業年度事業報告及び決算報告に関する件  
(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、

収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、  
監査報告)

- ② 第2号議案 2020事業年度事業計画に関する件
- ③ 第3号議案 2020事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、  
役員報酬に関する件
- ④ 第4号議案 任期満了に伴う役員選任に関する件

## (2) 理事会

### 第1回(書面)

日時 2020年6月30日(火) 14:00

場所 食糧会館 7階 「本会会議室」

### 議事

- ① 第51回定時総会提出議案について
  - ア 第1号議案 2019事業年度事業報告及び決算報告に関する件  
(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務  
諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、  
収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、  
監査報告)
  - イ 第4号議案 任期満了に伴う役員選任に関する件
- ② 顧問及び相談役の委嘱について
- ③ 2020年7月までの運営に関する件

### 第2回(書面)

日時 2020年7月29日(水) 12:30

場所 食糧会館 7階 「本会会議室」

### 議事

会長・副会長・専務理事・常務理事の選定に関する件

### 第3回(ウェブ会議)

日時 2020年11月25日(水) 14:00

### 議事

- ① 2020事業年度上期事業報告に関する件
- ② 2020事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ 精米JAS規格化について

第4回（ウェブ会議）

日 時 2021年3月17日（水） 14：00

議 事

- ① 役員人事について
- ② 2020事業年度事業進捗状況に関する件
- ③ 2020事業年度収支に関する件
- ④ 2021事業年度事業計画（案）に関する件
- ⑤ 2021事業年度収支予算（案）に関する件
- ⑥ 2021年6月までの運営（案）に関する件
- ⑦ 精米JAS規格化に関する件
- ⑧ 精米JAS認証機関（案）に関する件

（3）監事会

第1回

日 時 2020年6月24日（水） 14：00

場 所 食糧会館 7階「本会会議室」

議 事

- ① 2019事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書）に関する件
- ② その他

第2回

日 時 2020年11月6日（金） 11：00

場 所 食糧会館 7階「本会会議室」

議 事

- ① 2020事業年度上期事業報告に関する件
- ② 2020事業年度上期収支決算報告に関する件

（4）総務委員会

第1回（ウェブ会議）

日 時 2020年11月12日（木） 14：00

議 事

- ① 2020事業年度上期事業報告に関する件
- ② 2020事業年度上期収支決算報告に関する件

③ 精米JAS規格化について

第2回（ウェブ会議）

日 時 2021年3月10日（水） 13：30

議 事

- ① 役員人事について
- ② 2020事業年度事業進捗状況について
- ③ 2020事業年度収支について
- ④ 2021事業年度事業計画（案）について
- ⑤ 2021事業年度収支予算（案）について
- ⑥ 2021年6月までの運営（案）について
- ⑦ 精米JAS規格化について
- ⑧ 精米JAS認証機関（案）について

(5) 精米HACCP委員会・精米加工委員会の合同会議（ウェブ会議）

日 時 2020年11月30日（月） 14：00

議 事

精米JAS規格化について

(6) 精米JASプロジェクト会議

第1回（ウェブ会議）

日 時 2021年1月7日（木） 14：00

議 事

- ① 精米JAS規格の必要性とその効果について
- ② 精米JAS規格・品質基準について

第2回（ウェブ会議）

日 時 2021年2月15日（月） 13：00

議 事

精米JAS規格（案）について

### 第3 事業

#### 1. 全会員が「食品衛生法等の一部改正する法律」に沿うための支援

##### (1) 事業計画

- (1) 「HACCPに沿った衛生管理の制度化」への対応  
「HACCPに沿った衛生管理の制度化」をクリアできる衛生管理の計画策定、記録の保存についての管理・運営の支援を行うとともに、「精米HACCP」取得につながるよう支援する。
- (2) 「食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度の導入」への対応  
「食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度の導入」に対応できるよう、精米HACCPの現地審査や巡回を通じて支援する。
- (3) その他「食品衛生法等の一部を改正する法律」への対応  
「届出制度」、「食品リコール情報の報告制度」、「食品衛生責任者等の選任」に対応できるよう、精米HACCP現地審査や巡回を通じて支援する。

##### (2) 事業報告

- ① 「HACCPに沿った衛生管理の制度化」への対応  
「精米HACCP」取得をめざす事業所に支援を行った。
- ② 食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度の導入」及び「食品衛生法等の一部を改正する法律」への対応  
精米HACCPの継続維持審査対象の事業所及び新たに精米HACCPを認定した事業所に対し、現地審査を通じて、適切な対応ができるよう支援を行ったほか、会報「精米工業」を通じて周知を図った。

#### 2. 農産物検査法、食品表示法への対応支援

##### (1) 事業計画

農産物規格の見直しは、精米の品質、加工方法等に関して影響が生じると考えられるため、農産物検査規格検討会の進捗状況を注視し、必要とされる対応を図る。  
また、内閣府消費者委員会の食品表示部会において、食品表示法の「精米年月日」を「精米時期」とする案が了承されたが、表示の変更は、受注納期条件をはじめ、様々な製造環境の変化が予測されることから、精米HACCP現地審査や工場巡回を通じて必要な対応を支援する。

##### (2) 事業報告

精米HACCPの継続維持審査した事業所及び新たに精米HACCPを認定した事業所に対して、食品表示法に対する対応方法について支援を行った。

#### 3. 精米のJAS規格化

##### (1) 事業計画

近年は精米施設機械をはじめ、精米関連技術の高度化が進んでいることから、品質管理の高位平準化を推進し、その取り組みを通じて消費者に精米への理解を深めてもらえるよう、また、海外との取引も視野に、あらたな基準を満たした工場で製造される精米の規格化に取り組む。

## (2) 事業報告

農水省の政策統括官付穀物課、食品産業局食品製造課、農林水産消費安全技術センター（FAMIC）の4者で精米のJAS規格化の検討を進め、プロジェクトチームによる規格内容の検討を経て、規格原案の合意に至り、3月31日付で農林水産大臣宛に正式に申出を行った。

## 4. 精米HACCP認定業務と継続維持審査

### (1) 事業計画

- (1) HACCP支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定  
高度化計画及び高度化基盤整備計画認定業務規程に基づき、高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定を行う。
- (2) 精米HACCPの認定  
精米HACCP認定規程に基づき、精米HACCPの認定を行う。
- (3) 精米HACCPの継続維持審査  
認定工場の継続維持審査を行う。

### (2) 事業報告

認定審査会を開催し、以下の事業所を認定した。

#### ① HACCP支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定及び精米HACCPの認定

第2回	2020年	7月15日	4法人・4事業所
第3回	2020年	8月19日	2法人・2事業所
第4回	2020年	9月30日	5法人・5事業所
第6回	2020年	12月11日	5法人・5事業所
第7回	2021年	2月24日	8法人・8事業所
第8回	2021年	3月31日	8法人・8事業所

#### ② 精米HACCPの継続維持認定

第1回	2020年	6月5日	25法人・25事業所
第2回	2020年	7月15日	15法人・15事業所
第3回	2020年	8月19日	14法人・17事業所
第4回	2020年	9月30日	15法人・15事業所
第5回	2020年	11月11日	15法人・15事業所
第6回	2020年	12月11日	30法人・30事業所
第7回	2021年	2月24日	12法人・12事業所
第8回	2021年	3月31日	33法人・36事業所

## 5. 教育活動

### (1) 事業計画

#### (1) 研修会

- ① 精米検査研修会（初級）
- ② 米穀検査技術研修会（中級）
- ③ 米穀検査上級技術者認定試験
- ④ 米飯食味評価研修会
- ⑤ 精米HACCP研修会
- ⑥ 精米工場見学勉強会
- ⑦ 新人向け基礎スキル勉強会
- ⑧ 精米工場スキルアップ研修会
- ⑨ 精米工場防虫管理担当者養成研修会
- ⑩ 業務用炊飯研修会
- ⑪ その他、会員のニーズに基づく研修会等

#### (2) 通信教育

- ① 精米検査技術講座（初級）
- ② 精米工場製造技術講座（初級）
- ③ 精米工場管理技術講座（初級）
- ④ 米飯食味評価技術講座
- ⑤ 苦情処理対応講座
- ⑥ 精米HACCP講座
- ⑦ 精米工場有害生物対策講座

### (2) 事業報告

① 以下の研修会等は、コロナ禍のなか、中止を余儀なくされた。

- ア 精米検査研修会（初級）
- イ 米穀検査技術研修会（中級）
- ウ 米飯食味評価研修会
- エ 精米HACCP研修会
- オ 精米工場見学勉強会
- カ 新人向け基礎スキル勉強会
- キ 精米工場スキルアップ研修会
- ク 精米工場防虫管理担当者養成研修会
- ケ 業務用炊飯研修会

② 通信教育は9月より開始し、従来から行っていた「精米検査技術講座」「精米工場製造技術講座」「精米工場管理技術講座」「米飯食味評価技術講座」「苦情処理対応講座」、本年度から始めた「精米HACCP講座」「精米工場有害生物対策講座」の7講座で61名が受講した。

【これまでのライセンス制度による有資格者】

ライセンスの名称	人数
精米検査技術者	4,778
米穀検査主任技術者	609
米穀検査上級技術者	33
精米工場製造技術者	414
精米工場製造主任技術者	27
精米工場管理技術者	223
米飯食味評価士	421
上級米飯食味評価士	2

## 6. 受託活動

### (1) 事業計画

(1) 会員相談 会員からの問い合わせや相談について調査・分析し、結果を報告する。
(2) 精米HACCP支援 会員の要請に基づき、精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準クリアに向けた必要な支援を行う。
(3) 米飯食味評価精度試験 事業所単位で参加し、事業所の米飯食味評価の精度を判定する米飯食味評価精度試験を実施することを通して、事業所とパネルの食味評価の精度向上を図る。
(4) 原料等の安全確認 精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行い、報告書を発行する。
(5) 品質証明 米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。
(6) 性能試験 機械設備や計測機器等の新型機種のパフォーマンス試験を行い、所定の性能保持を確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。
(7) その他、会員の要請に応じ、精米工場に関する支援活動を行う。

### (2) 事業報告

#### ① 顧客対応相談

消費者・実需者から会員・精米工場に持ち込まれた相談のうち、本会への相談件数は47件で、その内容は次のとおり。

相談内容	件数	相談内容	件数
(1) 精米について	30	(2) 米飯について	16
① 精米への異物混入	20	① 異物	11
② 害虫及び防除対策	2	② 米飯の変色	2
③ 精米の変色	3	③ 食味	2
④ 異臭米	5	④ 害虫	1
⑤ その他	—	(3) その他	1

② 精米HACCP支援

会員からの要請を受け、精米HACCP取得に向け支援を行った。

③ 米飯食味精度試験

「米飯食味評価精度試験実施マニュアル」に基づき、精度試験を募集したところ、14事業所から申込みがあり試験を実施した。その結果、すべての事業所に「米飯食味評価精度適性事業所登録証」と「米飯食味評価試験適性者証」を交付した。なお、「上級米飯食味評価士」のライセンス有資格者は2名となっている。

④ 原料等の安全確認

玄米、精米及び糠の放射能スクリーニング検査を試料数13点について実施したところ、いずれも基準値を下回るものであった。

⑤ 品質証明

23会員から品質分析の依頼があり、68の試料について分析し、証明書を発行した。

⑥ 個別研修会

ア. 苦情処理対応研修会

2020年7月29日、新潟県に於いて、苦情処理対応研修会を行った。

イ. 米飯食味研修会

2020年10月13日・14日沖縄県に於いて、米飯食味研修会を行った。

⑦ その他

「中小企業等経営強化法」の生産性向上設備の証明団体として、62件の証明書を発行した。

## 7. 調査・分析活動

### (1) 事業計画

- |   |
|---|
| <p>(1) 玄米品位調査<br/>2020年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。</p> <p>(2) 精米品位調査<br/>2020年産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。</p> <p>(3) 精米加工性調査<br/>会員工場で搗精試験を行い、2020産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。</p> <p>(4) 大型精米工場の実態調査<br/>大型精米工場の製造経費等の実態を把握し、工場経費の分析を行う。</p> <p>(5) エネルギー使用状況調査<br/>大型精米工場のエネルギーの使用状況を把握するための調査を行う。</p> <p>(6) 多収穫米や新形質米の調査<br/>多収穫米や新形質米の加工性に関する調査を行う。</p> |
|---|

## (2) 事業報告

### ① 玄米品位調査

地域別・品種別の玄米、試料数1,282点の玄米品質分析を行い、原料玄米の評価指標となる分析データの情報提供を行った。玄米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

### ② 精米品位調査

精米品位の評価指標となる試料数6,466点の分析データの情報提供を行った。精米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

### ③ 精米加工性調査

産地・品種で5銘柄の搗精・精選・品質分析を行い、歩留や加工性の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米加工性調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

### ④ 大型精米工場の実態調査

2019年度ベースの大型精米工場実態調査は76工場から回答があり、精米1トン当たりのとう精経費の分析を行った。

なお、全体の実態調査結果は、ホームページ及び会報（精米工業No.307・3月発行）に掲載した。

### ⑤ エネルギー使用状況調査

2019年度ベースのエネルギー使用状況調査は126工場から回答があり、精米1トン当たりの電気使用量及び1工場当たりの原油換算使用量、温室効果ガス原排出量の分析を行った。結果は調査を始めて以来、最も低い結果となった。

なお、調査結果はホームページ及び会報（精米工業No.305・11月発行）に掲載した。

## 8. 研究・開発活動

### (1) 事業計画

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 精米の鮮度維持のための研究を行う。</li><li>(2) その他、必要に応じて研究・開発を行う。</li></ul> |
|---|

### (2) 事業報告

精米の鮮度維持のための研究については、コロナ禍の影響から、食味試験が不足したため、検体試験は途上であり、今後の状況を見ながら継続する。

## 9. 広報・出版

### (1) 事業計画

- (1) 会報「精米工業」の発行  
広報誌「精米工業」を編集・発行し、関連情報の正確な提供に努める。
- (2) メールマガジンの発行  
米を取り巻く情勢等の最新ニュースを広報する。

### (2) 事業報告

- ① 会報「精米工業」の発行  
No.302（2020年5月）～No.307（2021年3月）を発行した。
- ② メールマガジンの発行  
米を取り巻く情勢等の最新ニュースを第422号（2020年4月）から第446号（2021年3月）まで15回発信した。

## 10. 物資斡旋

### (1) 事業計画

精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。

### (2) 事業報告

精米工場の一般衛生管理を充実するための防虫剤などの斡旋に努めた。

## 11. 公益実施事業

### (1) 事業計画

- (1) 規格・基準評価事業  
精米HACCP規格の充実化及び啓蒙・普及を図る。
- (2) 環境保全・整備事業
  - ① 商品種別算定基準（PCR）によるエネルギー測定  
温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の「見える化」を推進するため、うるち米のPCR（認定CFP-PCR番号：PA-AA-03）に基づく精米工場のエネルギー測定を行う。
  - ② 低炭素社会実行計画の推進  
低炭素社会実行計画の目標値（基準年2005年に対して2020年度までにエネルギー消費原単位を10%削減する）実現のため、エネルギー使用状況を調査して、継続的に省エネルギー、温室効果ガス削減を推進する。

### (2) 事業報告

- ① 規格・基準評価事業  
精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準をクリアに向けた支援活動を行い、啓蒙・普及を図った。

② 環境保全・整備事業

精米工場のエネルギー使用量調査を実施した。

なお、調査結果は会報に掲載し、自主行動計画（低炭素社会実行計画）における精米工場のCO<sub>2</sub>排出原単位として農林水産省へ報告した。

## 事業報告附属明細書

2020業年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2021年6月

一般社団法人日本精米工業会

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	107,463	35,460	72,003
当座預金	78,302	409,890	△ 331,588
普通預金	4,297,926	10,471,378	△ 6,173,452
定期預金	112,893,673	82,746,730	30,146,943
その他の未収金	5,909,310	472,340	5,436,970
立替金	2,033,228	362,623	1,670,605
前払費用	947,043	985,110	△ 38,067
流動資産合計	126,266,945	95,483,531	30,783,414
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
運営基金引当資産	90,000,000	90,000,000	0
減価償却引当資産	9,418,809	9,355,319	63,490
退職給付引当資産	85,687,518	80,897,951	4,789,567
特定資産合計	185,106,327	180,253,270	4,853,057
(2) その他の固定資産			
保証金	5,587,000	5,587,000	0
什器備品	111,734	175,224	△ 63,490
電話加入金	204,000	204,000	0
その他固定資産合計	5,902,734	5,966,224	△ 63,490
固定資産合計	191,009,061	186,219,494	4,789,567
資産合計	317,276,006	281,703,025	35,572,981
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	905,776	944,882	△ 39,106
預り金	1,866,589	1,996,862	△ 130,273
流動負債合計	2,772,365	2,941,744	△ 169,379
2. 固定負債			
退職給付引当金	85,687,518	80,897,951	4,789,567
固定負債合計	85,687,518	80,897,951	4,789,567
負債合計	88,459,883	83,839,695	4,620,188
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 99,418,809 )	( 99,355,319 )	( 63,490 )
正味財産合計	228,816,123	197,863,330	30,952,793
負債及び正味財産合計	317,276,006	281,703,025	35,572,981

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

	継 1	継 2
什器備品	4,693 ( 3,129	1,564 )

# 正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 受 取 入 会 金	180,000	480,000	△ 300,000
第1種会員受取入金	180,000	300,000	△ 120,000
第2種会員受取入金	0	180,000	△ 180,000
② 受 取 会 費	102,682,000	101,868,000	814,000
第1種会員受取会費	90,212,000	89,358,000	854,000
第2種会員受取会費	4,460,000	4,320,000	140,000
賛助会員受取会費	8,010,000	8,190,000	△ 180,000
③ 事 業 収 益	33,030,776	44,242,127	△ 11,211,351
品質管理強化事業収益	22,770,000	13,228,600	9,541,400
研修・講習事業収益	2,976,600	22,957,660	△ 19,981,060
受託・支援事業収益	4,527,818	6,089,073	△ 1,561,255
物資斡旋事業収益	2,756,358	1,966,794	789,564
④ 雑 収 益	12,149,578	7,465,942	4,683,636
受 取 利 息	23,268	21,924	1,344
広 告 料 収 益	4,978,838	4,519,386	459,452
刊 行 物 販 売 収 益	731,764	1,492,086	△ 760,322
雑 収 益	6,415,708	1,432,546	4,983,162
経 常 収 益 計	148,042,354	154,056,069	△ 6,013,715
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事 業 費	91,987,757	103,465,039	△ 11,477,282
役 員 報 酬	17,670,108	17,670,108	0
給 料 手 当	39,112,367	40,443,163	△ 1,330,796
退 職 給 付 費 用	7,231,000	5,061,000	2,170,000
厚 生 費	8,338,847	8,935,869	△ 597,022
会 議 費	435,576	8,386,486	△ 7,950,910
旅 費 交 通 費	2,497,700	3,263,970	△ 766,270
通 信 運 搬 費	1,360,087	1,727,579	△ 367,492
什 器 備 品 費	232,823	197,564	35,259
消 耗 品 費	429,333	718,858	△ 289,525
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	1,896,318	3,126,300	△ 1,229,982
光 熱 水 料 費	12,302	11,929	373
賃 借 料	9,830,002	9,745,589	84,413
保 険 料	0	8,350	△ 8,350
諸 謝 金	653,966	451,025	202,941
租 税 公 課	56,400	20,600	35,800
減 価 償 却 費	63,490	63,498	△ 8
負 担 金 支 出	277,000	269,000	8,000
普 及 活 動 費	1,308,260	2,534,000	△ 1,225,740
支 払 手 数 料	20,220	218,101	△ 197,881
雑 費	561,958	612,050	△ 50,092

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	25,101,804	24,035,951	1,065,853
役 員 報 酬	3,930,012	3,930,012	0
給 料 手 当	5,253,133	5,892,028	△ 638,895
退 職 給 付 費 用	3,099,000	2,169,000	930,000
厚 生 費 費	1,332,265	1,471,514	△ 139,249
会 議 費 費	536,966	545,723	△ 8,757
旅 費 交 通 費 費	595,264	2,047,302	△ 1,452,038
通 信 運 搬 費 費	440,791	408,639	32,152
什 器 備 品 費 費	53,834	73,695	△ 19,861
消 耗 品 費 費	96,263	98,406	△ 2,143
修 繕 費 費	0	30,672	△ 30,672
図 書 ・ 印 刷 製 本 費 費	760,916	398,936	361,980
賃 借 料 料	2,530,723	2,509,975	20,748
保 險 料 料	133,918	97,325	36,593
諸 謝 金 金	0	70,000	△ 70,000
租 税 公 課 課	4,002,554	1,821,051	2,181,503
負 担 金 支 出 出	67,375	117,350	△ 49,975
交 際 費 費	650,476	669,806	△ 19,330
支 払 手 数 料 料	1,325,425	1,321,880	3,545
雑 費 費	292,889	362,637	△ 69,748
経 常 費 用 計 計	117,089,561	127,500,990	△ 10,411,429
当 期 経 常 増 減 額 額	30,952,793	26,555,079	4,397,714
<b>2. 経 常 外 増 減 の 部 部</b>			
(1) 経 常 外 収 益 益			
経 常 外 収 益 計 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用 用			
経 常 外 費 用 計 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 額	30,952,793	26,555,079	4,397,714
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 高	197,863,330	171,308,251	26,555,079
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 高	228,816,123	197,863,330	30,952,793
<b>II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部 部</b>			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 高	0	0	0
<b>III 正 味 財 産 期 末 残 高 高</b>	228,816,123	197,863,330	30,952,793

# 正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計 (管理費)	合計
	継 1	継 2	小計			
	規格・基準評 価事業	環境保全・整 備事業				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
受取入会金	0	0	0	0	180,000	180,000
第1種会員受取入会金	0	0	0	0	180,000	180,000
第2種会員受取入会金	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取入会金	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	77,425,066	25,256,934	102,682,000
第1種会員受取会費	0	0	0	68,022,339	22,189,661	90,212,000
第2種会員受取会費	0	0	0	3,362,965	1,097,035	4,460,000
賛助会員受取会費	0	0	0	6,039,762	1,970,238	8,010,000
事業収益	0	0	0	33,030,776	0	33,030,776
品質管理強化事業収益	0	0	0	22,770,000	0	22,770,000
研修・講習事業収益	0	0	0	2,976,600	0	2,976,600
受託・支援事業収益	0	0	0	4,527,818	0	4,527,818
物資回転事業収益	0	0	0	2,756,358	0	2,756,358
雑収益	0	0	0	5,710,602	6,438,976	12,149,578
受取利息	0	0	0	0	23,268	23,268
広告料収益	0	0	0	4,978,838	0	4,978,838
刊行物販売収益	0	0	0	731,764	0	731,764
雑収益	0	0	0	0	6,415,708	6,415,708
<b>経常収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>116,166,444</b>	<b>31,875,910</b>	<b>148,042,354</b>
<b>(2) 経常費用</b>						
役員報酬	915,550	2,158,081	3,073,631	14,596,477	3,930,012	21,600,120
職員給与	2,026,548	4,776,862	6,803,410	32,308,957	5,253,133	44,365,500
退職給付費用	374,663	883,135	1,257,798	5,973,202	3,099,000	10,330,000
厚生費	432,065	1,018,438	1,450,503	6,888,344	1,332,265	9,671,112
会議費	22,569	53,198	75,767	359,809	536,966	972,542
旅費交通費	94,191	222,021	316,212	2,181,488	595,264	3,092,964
通信運搬費	42,407	104,915	147,322	1,212,765	440,791	1,800,878
什器備品費	4,946	11,660	16,606	216,217	53,834	286,657
消耗品費	9,122	21,501	30,623	398,710	96,263	525,596
図書・印刷製本費	15,334	36,145	51,479	1,844,839	760,916	2,657,234
光熱水料費	637	1,502	2,139	10,163	0	12,302
賃借料	509,327	1,200,555	1,709,882	8,120,120	2,530,723	12,360,725
保険料	0	0	0	0	133,918	133,918
諸謝金	0	0	0	653,966	0	653,966
租税公課	509	1,199	1,708	54,692	4,002,554	4,058,954
減価償却費	1,876	938	2,814	60,676	0	63,490
負担金支出	0	0	0	277,000	67,375	344,375
普及活動費	0	0	0	1,308,260	0	1,308,260
交際費	0	0	0	0	650,476	650,476
支払手数料	182	430	612	19,608	1,325,425	1,345,645
雑費	29,117	68,633	97,750	464,208	292,889	854,847
<b>経常費用計</b>	<b>4,479,043</b>	<b>10,559,213</b>	<b>15,038,256</b>	<b>76,949,501</b>	<b>25,101,804</b>	<b>117,089,561</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 4,479,043</b>	<b>△ 10,559,213</b>	<b>△ 15,038,256</b>	<b>39,216,943</b>	<b>6,774,106</b>	<b>30,952,793</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>						
<b>(1) 経常外収益</b>						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0		0
当期一般正味財産増減額	△ 4,479,043	△ 10,559,213	△ 15,038,256	39,216,943	6,774,106	30,952,793
一般正味財産期首残高					197,863,330	197,863,330
一般正味財産期末残高	△ 4,479,043	△ 10,559,213	△ 15,038,256	39,216,943	204,637,436	228,816,123
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>△ 4,479,043</b>	<b>△ 10,559,213</b>	<b>△ 15,038,256</b>	<b>39,216,943</b>	<b>204,637,436</b>	<b>228,816,123</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	0	0	90,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	9,355,319	63,490	0	9,418,809
退 職 給 付 引 当 資 産	80,897,951	10,330,000	5,540,433	85,687,518
小 計	180,253,270	10,393,490	5,540,433	185,106,327
合 計	180,253,270	10,393,490	5,540,433	185,106,327

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	( )	( 90,000,000 )	( )
減 価 償 却 引 当 資 産	9,418,809	( )	( 9,418,809 )	( )
退 職 給 付 引 当 資 産	85,687,518	( )	( )	( 85,687,518 )
小 計	185,106,327	( 0 )	( 99,418,809 )	( 85,687,518 )
合 計	185,106,327	( 0 )	( 99,418,809 )	( 85,687,518 )

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,530,543	9,418,809	111,734
合 計	9,530,543	9,418,809	111,734

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	80,897,951	10,330,000	5,540,433	0	85,687,518
合 計	80,897,951	10,330,000	5,540,433	0	85,687,518

# 財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
<b>I. 資 産 の 部</b>			
1. 流 動 資 産			
現 金	107,463		
当 座 預 金			
ゆ う ち よ 銀 行	78,302		
普 通 預 金			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	580,120		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	3,279,910		
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	437,896		
定 期 預 金			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	59,312,482		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	43,581,191		
そ の 他 の 未 収 金			
精 米 HACCP 継 続 維 持 審 査 料 外	5,909,310		
立 替 金			
雇 用 保 険 料 外	2,033,228		
前 払 費 用			
従 業 員 定 期 代 外	947,043		
流 動 資 産 合 計		116,266,945	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
運 営 基 金 引 当 資 産			
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	10,000,000		
三 井 住 友 信 託 銀 行 本 店 営 業 部 支 店	80,000,000		
減 価 償 却 引 当 資 産			
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	9,418,809		
退 職 給 付 引 当 資 産			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	85,687,518		
そ の 他 の 固 定 資 産			
保 証 金			
全 国 米 穀 販 売 事 業 共 済 ( 協 )	5,587,000		
什 器 備 品			
米 粒 判 別 機 外	111,734		
電 話 加 入 金	204,000		
固 定 資 産 合 計		191,009,061	
資 産 合 計			307,276,006
<b>II. 負 債 の 部</b>			
1. 流 動 負 債			
未 払 金			
3 月 分 社 会 保 険 料 外	905,776		
預 り 金			
源 泉 所 得 税 等	1,866,589		
流 動 負 債 合 計		2,772,365	
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	85,687,518		
固 定 負 債 合 計		85,687,518	
負 債 合 計			88,459,883
<b>III. 正 味 財 産 の 部</b>			
			218,816,123

# 収 支 計 算 書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
① 入 会 金 収 入	180,000	240,000	△ 60,000
第1種会員入会金収入	180,000	160,000	20,000
第2種会員入会金収入	0	60,000	△ 60,000
賛助会員入会金収入	0	20,000	△ 20,000
② 会 費 収 入	102,682,000	102,890,000	△ 208,000
第1種会員会費収入	90,212,000	90,000,000	212,000
第2種会員会費収入	4,460,000	4,700,000	△ 240,000
賛助会員会費収入	8,010,000	8,190,000	△ 180,000
③ 事 業 収 入	33,030,776	42,980,000	△ 9,949,224
品質管理強化事業収入	22,770,000	22,800,000	△ 30,000
研修・講習事業収入	2,976,600	14,540,000	△ 11,563,400
受託・支援事業収入	4,527,818	4,110,000	417,818
物資斡旋事業収入	2,756,358	1,530,000	1,226,358
④ 雑 収 入	12,149,578	7,190,000	4,959,578
利 息 収 入	23,268	20,000	3,268
広 告 料 収 入	4,978,838	5,040,000	△ 61,162
刊行物販売収入	731,764	1,000,000	△ 268,236
雑 収 入	6,415,708	1,130,000	5,285,708
事業活動収入計	148,042,354	153,300,000	△ 5,257,646
<b>2. 事業活動支出</b>			
① 事 業 費 支 出	90,233,700	104,944,000	△ 14,710,300
役 員 報 酬	17,670,108	17,680,000	△ 9,892
給 料 手 当	39,112,367	43,603,000	△ 4,490,633
退 職 金 支 出	5,540,433	0	5,540,433
厚 生 費	8,338,847	9,458,000	△ 1,119,153
会 議 費	435,576	8,866,000	△ 8,430,424
旅 費 交 通 費	2,497,700	4,686,000	△ 2,188,300
通 信 運 搬 費	1,360,087	1,820,000	△ 459,913
什 器 備 品 費	232,823	500,000	△ 267,177
消 耗 品 費	429,333	700,000	△ 270,667
修 繕 費	0	100,000	△ 100,000
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	1,896,318	2,590,000	△ 693,682
光 熱 水 料 費	12,302	12,000	302
賃 借 料	9,830,002	9,845,000	△ 14,998
諸 謝 金	653,966	472,000	181,966
租 税 公 課	56,400	57,000	△ 600
負 担 金 支 出	277,000	280,000	△ 3,000
普 及 活 動 費	1,308,260	3,000,000	△ 1,691,740
支 払 手 数 料	20,220	355,000	△ 334,780
雑 費	561,958	920,000	△ 358,042

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
② 管 理 費 支 出	22,002,804	27,220,000	△ 5,217,196
役 員 報 酬	3,930,012	3,931,000	△ 988
給 料 手 当	5,253,133	5,340,000	△ 86,867
厚 生 費	1,332,265	1,468,000	△ 135,735
会 議 費	536,966	1,100,000	△ 563,034
旅 費 交 通 費	595,264	3,543,000	△ 2,947,736
通 信 運 搬 費	440,791	418,000	22,791
什 器 備 品 費	53,834	150,000	△ 96,166
消 耗 品 費	96,263	110,000	△ 13,737
修 繕 費	0	100,000	△ 100,000
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	760,916	813,000	△ 52,084
賃 借 料	2,530,723	2,532,000	△ 1,277
保 険 料	133,918	109,000	24,918
諸 謝 金	0	100,000	△ 100,000
租 税 公 課	4,002,554	4,801,000	△ 798,446
負 担 金 支 出	67,375	118,000	△ 50,625
交 際 費	650,476	840,000	△ 189,524
支 払 手 数 料	1,325,425	1,407,000	△ 81,575
雑 費	292,889	340,000	△ 47,111
事 業 活 動 支 出 計	112,236,504	132,164,000	△ 19,927,496
事 業 活 動 収 支 差 額	35,805,850	21,136,000	14,669,850
II 投 資 活 動 収 支 の 部			
1. 投 資 活 動 収 入			
① 特 定 資 産 取 崩 収 入	5,540,433	0	5,540,433
退 職 給 与 引 当 資 産 取 崩 収 入	5,540,433	0	5,540,433
投 資 活 動 収 入 計	5,540,433	0	5,540,433
2. 投 資 活 動 支 出			
① 特 定 資 産 取 得 支 出	10,393,490	10,394,000	△ 510
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	10,330,000	10,330,000	0
減 価 償 却 引 当 資 産 取 得 支 出	63,490	64,000	△ 510
投 資 活 動 支 出 計	10,393,490	10,394,000	△ 510
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 4,853,057	△ 10,394,000	5,540,943
III 財 務 活 動 収 支 の 部			
1. 財 務 活 動 収 入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財 務 活 動 支 出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
IV 予 備 費 支 出	0	0	0
当 期 収 支 差 額	30,952,793	10,742,000	20,210,793
前 期 繰 越 収 支 差 額	92,541,787	92,541,787	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	123,494,580	103,283,787	20,210,793

## 収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・預け金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	35,460	107,463
当 座 預 金	409,890	78,302
普 通 預 金	10,471,378	4,297,926
定 期 預 金	82,746,730	112,893,673
そ の 他 の 未 収 金	472,340	5,909,310
立 替 金	362,623	2,033,228
前 払 費 用	985,110	947,043
合 計	95,483,531	126,266,945
未 払 金	944,882	905,776
預 り 金	1,996,862	1,866,589
合 計	2,941,744	2,772,365
次 期 繰 越 収 支 差 額	92,541,787	123,494,580

# 公益目的支出計画実施報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

整備法第127条第1項の規定により、当該事業年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1. 公益目的財産額	135,983,528 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	138,874,320 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	123,836,064 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	15,038,256 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	△ 2,890,792 円

	前事業年度		当該事業年度	
	計画	実績	計画	実績
公益目的財産額	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円
公益目的収支差額	124,160,000 円	123,836,064 円	139,680,000 円	138,874,320 円
公益目的支出の額	15,520,000 円	15,584,788 円	15,520,000 円	15,038,256 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	11,823,528 円	12,147,464 円	△ 3,696,472 円	△ 2,890,792 円

# 監 査 報 告

2021年5月18日

一般社団法人日本精米工業会  
会 長 木 村 良 殿

監 事 竹 越 正 博 ⑩

監 事 青 木 孝 ⑩

監 事 黒 川 悦 春 ⑩

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上